

## 「地震・津波等の大災害時の対応に関するアンケート」 調査結果

## ○アンケートの調査にあたって

未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、平素からの地震災害に備える防災対策の重要性を改めて認識する機会となりました。南海トラフを震源とする巨大地震の発生確率が高くなっている和歌山県においても、地域ぐるみ、企業ぐるみの災害対策の整備が喫緊の課題となっています。

本会では、災害時に従業員の生命を守り、その家族を含む地域住民の生活の安全安心を保持することが企業の社会的責任であるとの考えに基づき、企業の災害時における行動指針策定に資するため、企業の防災に関する意識・準備等の状況を把握するため紀陽銀行様、きのくに信用金庫様にご協力頂き、アンケート調査を行いました。

この調査は紀陽銀行様ときのくに信用金庫様の取引先、及び本会の会員企業、合計 1,170 社のうち、378 社から回答を得たものを集計・分析した結果であります。

## 調査要領

- |         |  |                |
|---------|--|----------------|
| 1. 調査方法 | 調査票： FAX またはメール                        | 回収： FAX またはメール |
| 2. 調査期間 | 2014年10月14日～11月13日                     |                |
| 3. 調査対象 | 紀陽銀行ときのくに信用金庫の取引先、及び本会の会員企業、合計 1,170 社 |                |
| 4. 有効回答 | 378 社（有効回答率：32.3%）                     |                |

※ 小数点以下第二位で四捨五入

全事業所	従業員規模				
	50人未満	100人未満	200人未満	300人未満	300人以上
378社	219社 (57.9%)	68社 (18.0%)	53社 (14.0%)	13社 (3.4%)	25社 (6.6%)

## 1. 建物、設備の耐震化について 【択一回答】

建物、設備の耐震化について有効回答 375 社のうち、「耐震化した」と回答した企業が 50 社 (13.3%)、「一部耐震化した」が 61 社 (16.3%) であり、耐震化を実施した企業は 111 社 (29.6%) であった。一方「耐震化を検討している」が 74 社 (19.7%)、「考えていない」が 148 社 (39.5%) であった。

表1 建物、設備の耐震化について

	回答数	%
耐震化した	50社	13.3%
一部耐震化した	61社	16.3%
耐震化を検討している	74社	19.7%
考えていない	148社	39.5%
その他	42社	11.2%

「その他」の意見では、「耐震化しているビルに入居している」や「入居しているビルの耐震が分からない」、「耐震化ではなく本社建設を検討している」などがあつた。

## 2. 津波被害対策について 【択一回答】

津波被害対策について有効回答 341 社のうち、「対策済み」と回答した企業が 49 社 (14.4%)、「対策の必要なし」が 122 社 (35.8%) であった。

表 2 津波被害対策について

	回答数	%
対策済み	49社	14.4%
対策の必要なし	122社	35.8%
対策を検討している	136社	39.9%
その他	34社	10.0%

## 3. 勤務中に災害が起きた場合の避難場所について 【択一回答】

従業員の避難場所について有効回答 375 社のうち、「決めている」と回答した企業が 237 社 (63.2%)、「決めていない」が 138 社 (36.8%) であった。従業員の家族の避難場所について有効回答 365 社のうち、「決めている」と回答した企業 71 社 (19.5%)、「決めていない」が 294 社 (80.5%) であった。

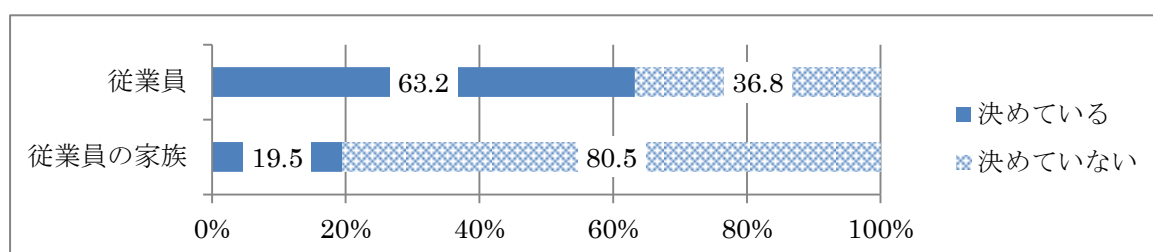


図 1 勤務中に災害が起きた場合の避難場所を決めている割合

## 4. 災害時における安否確認の方法について 【複数回答】

従業員の安否確認について複数回答で聞いたところ有効回答 378 社のうち、「電話」と回答した企業が 255 社 (67.5%) と最も多かった。また従業員の家族の安否確認について複数回答で聞いたところ有効回答 370 社のうち、「電話」と回答した企業が 175 社 (47.3%) と最も多かった一方、「決めていない」も 168 社 (45.4%) とほぼ同水準であった。

「従業員」、「従業員の家族」共に安否確認において最も採用されている方法は「電話」であった。しかし、「従業員の家族」について安否確認方法を決めていない企業も半数近くあることがわかった。

また、「従業員」の安否確認について規模別にみると、100 人未満の事業所では「電話」が 7 割以上を占め、100 人以上の事業所では「安否確認システム」を採用する割合が高くなっている。

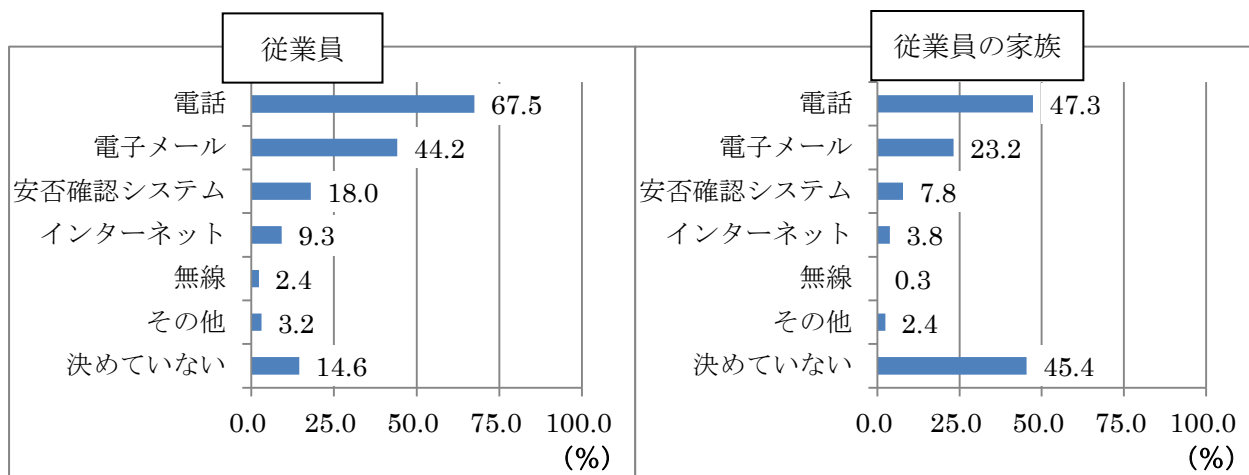


図 2 災害時における安否確認の方法

\*安否確認システムとは、災害時に対象者へ一斉にメールを送り、状況を確認するシステム

## 5. どのような場合に従業員の安否確認をしますか 【複数回答】

どのような場合に従業員の安否確認をするか複数回答で聞いたところ有効回答 377 社のうち、「責任者判断」と回答した企業が最も多く 223 社 (59.2%)、次いで「決めていない」が 97 社 (25.7%) であった。

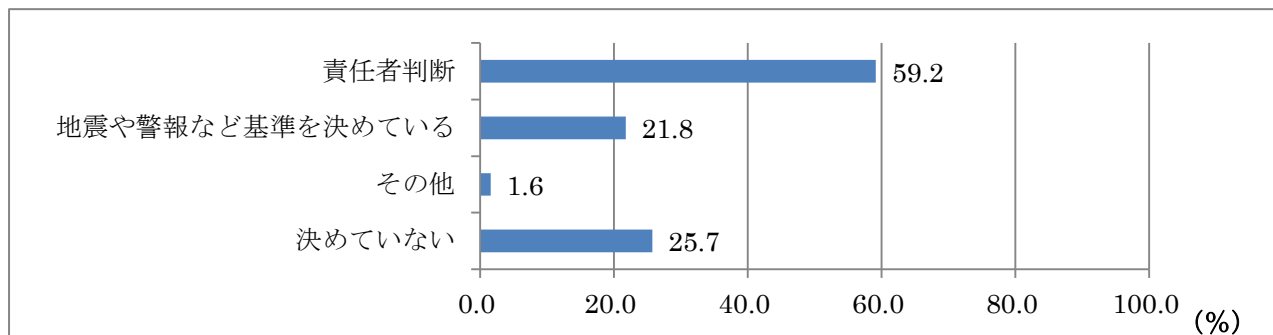


図3 災害時における安否確認の基準

## 6. 帰宅困難者の為の備蓄品について 【複数回答】

帰宅困難者の為の備蓄品について複数回答で聞いたところ有効回答 377 社のうち、「特にない」と回答した企業が 177 社 (46.9%) であった。備蓄品については「飲料水」が最も多く 174 社 (46.2%)、「食糧」が 122 社 (32.4%) と続いた。

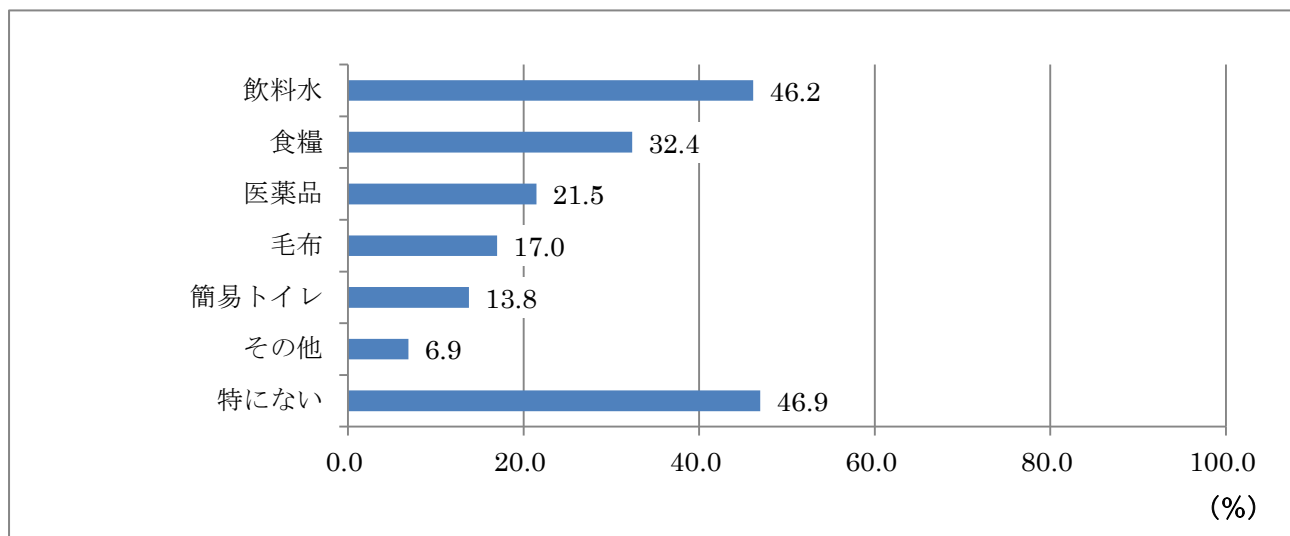


図4 帰宅困難者の為の備蓄品

## 7. 問6で「飲料水」「食糧」と回答した企業の備蓄量について 【択一回答】

問6で「飲料水」または「食糧」を備蓄していると回答した企業 188 社に、その備蓄量を聞いたところ、「1～2日分」が 73 社 (38.8%)、「3日程度」が 85 社 (45.2%)、「1週間程度」が 23 社 (12.2%) であった。

表3 帰宅困難者への備蓄量

備蓄量	回答数	%
1～2日	73社	38.8%
3日程度	85社	45.2%
1週間程度	23社	12.2%
その他	7社	3.7%

## 8. 事業継続計画（BCP）策定について【択一回答】

事業継続計画（BCP）策定について有効回答 338 社のうち、「策定済み」と回答した企業が 53 社（15.7%）であり、8 割以上の企業でまだ BCP 策定が済んでいないことがわかった。

また、従業員規模別にみると、100 人以上の事業所では「策定済み」と回答した事業所が 3 割以上に対し、100 人未満の事業所では 1 割程度に留まっている。さらに 100 人未満の事業所では「策定の予定なし」と回答した事業所の割合も高かった。

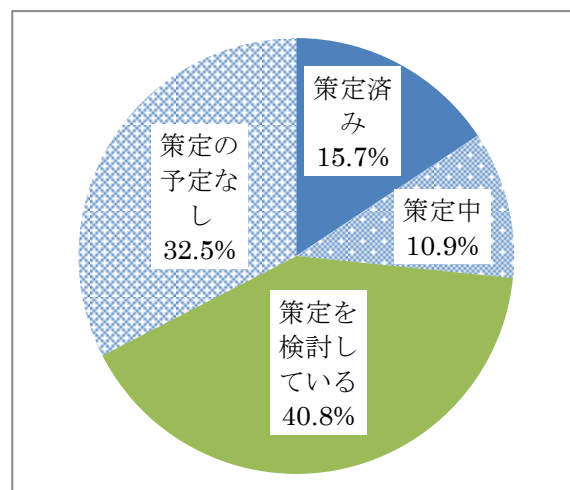


図5 BCP策定について

## 9. 地震や津波を想定した防災訓練について【択一回答】

地震や津波を想定した防災訓練について有効回答 375 社のうち「定期的に実施している」と回答した企業が 82 社（21.9%）、「過去に実施した」が 69 社（18.4%）、「実施していない」が 224 社（59.7%）であった。

さらに「定期的に実施している」と回答した企業にその頻度を聞いたところ、平均で年に 1.4 回実施しており、最も多かった企業は年に 6 回であった。

また従業員規模別にみると、100 人未満の事業所では「実施していない」と回答する企業が 7 割近くを占めている。

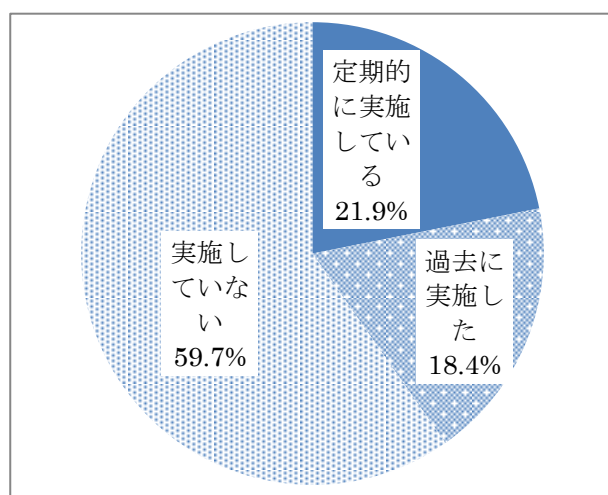


図6 地震や津波を想定した防災訓練

## 10. 大災害時に地域への社会貢献について【択一回答】

大災害時に地域への社会貢献について有効回答 365 社のうち、「検討している」と回答した企業が 159 社（43.6%）、「検討していない」が 206 社（56.4%）であった。

### 【主な回答】

- ①自社の事業継続が地域貢献に繋がる。（医療の提供、災害情報の提供、物資の運搬など）
- ②自社の取扱商品（衣類、食糧・飲料、日用品、医薬品、文具など）の提供
- ③自社の社屋・敷地を避難場所として提供
- ④自社が災害対策として備蓄している食料などを地域住民にも提供
- ⑤県や各市町村との災害協定の締結
- ⑥社員のボランティア活動